

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 大 名
 コード番号 7871 URL <http://www.fukuvi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 大畑 忠 TEL (0776)38—8002
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	22,915	—	△8	—	25	—	△97	—
20年3月期第2四半期	23,980	△7.8	881	△16.4	854	△23.9	292	△30.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△4	68	—	—
20年3月期第2四半期	14	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	47,670		26,383		47.6		1,098 76	
20年3月期	46,889		26,921		49.5		1,125 05	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,673百万円 20年3月期 23,218百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
21年3月期	—	4 00	—	—	11 50
21年3月期(予想)	—	—	—	7 50	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,000	△6.3	410	△72.7	590	△66.0	130	△78.2	6	30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- 〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 20,688,425株 | 20年3月期 | 20,688,425株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 53,275株 | 20年3月期 | 50,875株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第2四半期 | 20,636,400株 | 20年3月期第2四半期 | 20,644,056株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油を始めとする資源価格の高騰によりインフレが顕在化する一方で、期の後半における欧米のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱により、経済に対する先行き不透明感が広がり、景気減速の傾向が一段と強まりました。

住宅業界にあっては、平成20年度4～9月の新設住宅着工は、戸数ベースで58.1万戸となり、前年同期比で同程度まで回復するも昨年施行されました建築基準改正法以前の着工水準までは回復せず、依然として全体に低調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループ一丸となって生産性の向上や売上原価の低減に努めましたが、原料価格の更なる高騰など厳しい経営環境が続きました。

これらの結果、売上高は、主力の建築資材部門での販売が伸び悩み、22,915百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少や原料価格高騰の影響等により、売上総利益は4,991百万円（同17.4%減）、営業損失は8百万円、経常利益は25百万円（同97.1%減）となり、売上高経常利益率は0.1%でありました。また、四半期純損失は97百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(2) 事業の種類別概況

○建築資材部門

主力の建築資材部門の売上は、15,764百万円（前年同期比4.2%減）で、売上高全体では、68.8%を占めました。

うち外装建材は、3,665百万円（同0.4%増）でした。窯業系外装材・外装装飾部材は伸び悩みましたが、樹脂製瓦葺・耐震関連商品は好調に推移しました。

内装建材は、5,197百万円（同1.4%減）でした。内装機能材・サッシ用開口枠は伸び悩みましたが、浴室用パネルは堅調な伸びを示しました。

床関連材は、5,171百万円（同4.2%減）でした。機能束・床タイルは伸び悩みましたが、OAフロアは順調に推移しました。

システム建材は、1,731百万円（同19.3%減）でした。リフォーム用膜天井工法が伸び悩みました。

○産業資材部門

産業資材部門の売上は、3,658百万円（前年同期比5.4%減）で、売上高全体の16.0%を占めました。住宅設備部材は伸び悩みましたが、サッシ用枠材・車両用部材は好調に推移しました。

また、産業資材部門における受注残高は当第2四半期連結累計期間末552百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の0.8ヶ月分に相当しております。

○その他部門

その他部門の売上は、3,494百万円（前年同期比4.3%減）で、売上高全体の15.2%を占めました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ781百万円増加しました。流動資産では、受取手形及び売掛金が11百万円増加しましたが、商品及び製品は603百万円減少しました。固定資産では、有形固定資産が911百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,319百万円増加しました。流動負債では、支払手形及び買掛金が468百万円増加する一方、未払法人税等は193百万円減少しました。固定負債では長期借入金が150百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少などにより、538百万円の減少となりました。自己資本は22,673百万円となり、自己資本比率は47.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月7日に通期連結業績予想を修正いたしました。景気減速により、個人消費や住宅投資の減少傾向が鮮明になる中、売上高の見通しを引き下げたのが一因です。また、原油価格の沈静化傾向が顕著になってきていますが、電力料金等のユーティリティ・コストや、資材コストは依然として当初の想定を超える水準に高止まるとの見通しによるものです。

このような状況下、

- ①10月1日からの製品価格改定の実施、定着
- ②付加価値のある新製品の投入
- ③原油価格の変動リスクを抑えた環境共生型の新素材の開発
- ④リフォーム事業の推進
- ⑤徹底的なローコストオペレーションの推進

などの各施策を確実に実施することにより、収益構造の再構築に取り組んでいきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税の算定方法

一部の連結会社における法人税等の納付額の算定に関しては、税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価について、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引で、これらの会計基準に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,290	7,158
受取手形及び売掛金	17,270	17,259
商品及び製品	3,588	4,191
仕掛品	1,153	778
原材料及び貯蔵品	1,029	962
未収入金	1,319	1,242
繰延税金資産	493	454
その他	224	174
貸倒引当金	△54	△131
流動資産合計	32,312	32,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,470	3,994
機械装置及び運搬具（純額）	2,508	2,247
工具、器具及び備品（純額）	591	619
土地	2,308	2,310
その他（純額）	261	57
有形固定資産合計	10,138	9,227
無形固定資産		
投資その他の資産	188	150
投資有価証券	2,765	3,210
前払年金費用	334	310
繰延税金資産	1,345	1,293
その他	1,118	1,147
貸倒引当金	△530	△537
投資その他の資産合計	5,031	5,423
固定資産合計	15,358	14,800
資産合計	47,670	46,889

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,068	13,600
短期借入金	430	347
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払金	247	185
未払法人税等	58	251
未払費用	1,094	871
賞与引当金	461	618
役員賞与引当金	5	10
その他	1,593	554
流動負債合計	18,256	16,736
固定負債		
長期借入金	792	942
長期未払金	380	518
退職給付引当金	210	204
役員退職慰労引当金	1,560	1,568
その他	90	—
固定負債合計	3,031	3,232
負債合計	21,287	19,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	19,336	19,568
自己株式	△30	△29
株主資本合計	23,010	23,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△259	△15
為替換算調整勘定	△78	△10
評価・換算差額等合計	△337	△25
少数株主持分	3,710	3,702
純資産合計	26,383	26,921
負債純資産合計	47,670	46,889

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	22,915
売上原価	17,925
売上総利益	4,991
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	1,287
広告宣伝費	233
役員報酬	126
従業員給料	1,031
賞与引当金繰入額	134
減価償却費	125
賃借料	390
その他	1,673
販売費及び一般管理費合計	4,999
営業損失(△)	△8
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	34
為替差益	13
持分法による投資利益	21
その他	74
営業外収益合計	147
営業外費用	
支払利息	13
その他	※100
営業外費用合計	114
経常利益	25
特別利益	
貸倒引当金戻入額	115
その他	5
特別利益合計	120
特別損失	
固定資産除却損	8
投資有価証券評価損	10
役員退職慰労金	5
その他	1
特別損失合計	24
税金等調整前四半期純利益	120
法人税、住民税及び事業税	46
法人税等調整額	104
法人税等合計	150
少数株主利益	67
四半期純損失(△)	△97

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	120
減価償却費	727
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84
長期未払金の増減額 (△は減少)	△137
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	13
為替差損益 (△は益)	△13
持分法による投資損益 (△は益)	△21
有形固定資産除却損	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△14
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153
仕入債務の増減額 (△は減少)	470
その他	△51
小計	983
利息及び配当金の受取額	67
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー	797
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△372
投資有価証券の取得による支出	△79
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90
長期借入金の返済による支出	△150
配当金の支払額	△135
少数株主への配当金の支払額	△7
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132
現金及び現金同等物の期首残高	7,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,290

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第2四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	23,980
II 売上原価	17,942
売上総利益	6,039
III 販売費及び一般管理費	5,158
営業利益	881
IV 営業外収益	234
V 営業外費用	260
経常利益	854
VI 特別利益	46
VII 特別損失	103
税金等調整前四半期純利益	797
法人税、住民税及び事業税	205
法人税等調整額	192
少数株主利益	108
四半期純利益	292

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	797
減価償却費	708
退職給付引当金の増減額(減少:△)	7
役員退職引当金の増減額(減少:△)	△100
賞与引当金の増減額(減少:△)	9
貸倒引当金の増減額(減少:△)	4
長期未払金の増減額(減少:△)	△158
受取利息及び受取配当金	△36
支払利息	17
為替差益	△8
投資有価証券売却益	△37
有形固定資産売却益	△2
有形固定資産除却損、売却損	88
売上債権の増減額(増加:△)	△902
たな卸資産の増減額(増加:△)	△235
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,291
持分法による投資損益(益:△)	△21
その他	326
小計	△833
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,280

	前第2四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	39
投資有価証券の取得による支出	△428
有形固定資産の売却による収入	34
有形固定資産の取得による支出	△441
その他	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:△)	△1,106
長期借入金の借入による収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△63
自己株式の取得による支出	△4
少数株主持分への配当金の支払額	△23
配当金の支払額	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	11
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	△2,504
VI 現金及び現金同等物期首残高	7,391
VII 現金及び現金同等物四半期末残高	4,887